

第1問 (配点30点)

(設問1)

	(a)	(b)
①	売上高総利益率	27.78 (%)
②	棚卸資産回転率	25.79 (回)
③	売上高販売費及び一般管理費比率	27.46 (%)
④	固定比率	340.88 (%)

(設問2)

地	元	産	へ	の	こ	だ	わ	り	や	地	元	密	着	の	経	営	で	粗	利
益	を	確	保	し	商	品	の	回	転	も	早	い	が	、	業	務	効	率	化
や	不	採	算	事	業	の	対	処	で	収	益	性	を	改	善	し	、	固	定
資	産	投	資	の	安	全	性	を	高	め	る	こ	と	が	課	題	で	あ	る

第2問 (配点30点)

(設問1)

(a)	25,600,000 円
	人件費の削減額 (税金考慮後) = 2,500 万円 × (1 - 0.3) = 1,750 万円 減価償却費の差額 = (210 万円 × 100 台) ÷ 6 年 - (100 万円 × 100 台) ÷ 5 年 = 1,500 万円
(b)	減価償却費の差額に対する節税効果 = 1,500 万円 × 0.3 = 450 万円 旧レジの売却損 = (100 万円 ÷ 5 年 - 8 万円) × 100 台 = 1,200 万円 売却損に対する節税効果 = 1,200 万円 × 0.3 = 360 万円 2022 年度期末の CF = 1,750 万円 + 450 万円 + 360 万円 = 2,560 万円

(設問2)

<p>当該取替投資案の正味現在価値が正 (3,868,800 円) となるため、採用する。 2022 年度期首の CF = (-210 万円 + 8 万円) × 100 台 = -20,200 万円 2022 年度期末の CF = 2,560 万円 2023 年度期首に旧レジ更新がないことの CF 影響 = 100 万円 × 100 台 = 10,000 万円 2023 年度期末 ~ 2027 年度期末の CF = 1,750 万円 + 450 万円 = 2,200 万円 / 年 投資案の正味現在価値 = -20,200 万円 + (2,560 万円 + 10,000 万円) × 0.943 + 2,200 万円 × (0.890 + 0.840 + 0.792 + 0.747 + 0.705) = 386.88 万円</p>
--

(設問3)

(a)	1,932,159円
(b)	フルセルフレジ1台当たりの価格をX(万円)とすると、 2023年度期首のCF差額 = $-100X + 10,000$ 万円 減価償却費の差額 = $-(-100X + 10,000 \text{ 万円}) \div 5 \text{ 年} = 20X - 2,000$ 万円 減価償却費の差額に対する節税効果 = $(20X - 2,000 \text{ 万円}) \times 0.3$ $= 6X - 600$ 万円 投資案の正味現在価値 = $(-100X + 10,000 \text{ 万円}) \times 0.943 + (1,750 \text{ 万円} + 6X - 600 \text{ 万円}) \times (0.890 + 0.840 + 0.792 + 0.747 + 0.705) > 386.88$ 万円 $70.456X < 13,613.22$ 万円となり、 $X < 193.21590 \dots \rightarrow 1,932,159$ 円

第3問 (配点20点)

(設問1)

32,143kg

(設問2)

(a)	38,572kg
(b)	1kg 当たり変動費 = $3,000 \text{ 万円} \times 0.6 \div 50,000 \text{ kg} = 360$ 円 固定費 = $3,000 \text{ 万円} \times 0.4 = 1,200$ 万円 年間販売数量を X (kg) とすると、 (販売単価 - 360円) X - 1,200万円 = 1,500万円となり、販売単価 1,400円、 1,240円、860円の場合、目標販売数量の範囲では目標利益を達成できない。 販売単価 1,060円の場合、 $X = 38,571.4 \dots \rightarrow 38,572 \text{ kg}$

第4問 (配点20点)

(設問1)

販	売	業	務	の	軽	減	、	販	売	用	車	両	の	売	却	に	よ	り	、
売	上	高	営	業	利	益	率	、	固	定	比	率	を	改	善	で	き	る	。

(設問2)

買	物	弱	者	支	援	が	継	続	的	な	地	域	貢	献	と	な	り	住	民
や	自	治	体	と	関	係	を	作	り	企	業	価	値	に	繋	が	る	た	め